



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月7日

上場会社名 株式会社Veritas In Silico 上場取引所 東  
コード番号 130A URL <https://www.veritasinsilico.com/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 慎吾  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 萩原 宏昭（TEL） 03-6421-7537  
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期第1四半期の業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	32	—	△65	—	△87	—	△87	—
2023年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△14.58	—
2023年12月期第1四半期	—	—

（注）1. 2023年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の数値及び2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,416	2,358	97.6
2023年12月期	1,655	1,575	95.2

（参考）自己資本 2024年12月期第1四半期 2,358百万円 2023年12月期 1,575百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	676	87.6	144	284.4	128	257.6	108	229.0	17.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年2月13日に開示しました業績予想の事業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益に変更はありませんが、新株発行等による発行済株式数の増加により、1株当たり当期純利益の金額が変動しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 1 Q	6,487,114株	2023年12月期	5,501,314株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	—株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 1 Q	6,021,936株	2023年12月期 1 Q	—株

(注) 2023年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2024年1月1日~2024年3月31日)におけるわが国の経済は、堅調な米国経済に比べると見劣りするものの、日経平均株価は34年ぶりに過去最高を更新し、雇用環境も底堅く推移したことにより、円安基調が続く中で回復の兆しを見せました。

医薬品業界においては、海外で承認され使用できる医薬品が日本で承認されていなかったり、相当遅れてやっと承認されるという問題や、医薬品の不安定な供給問題が継続していますが、2024年度薬価制度改革に迅速導入加算の新設等が盛り込まれるなど、課題に対する施策が導入されました。新薬開発においては、近年の科学技術の発展に伴い、標的タンパク質の分解を誘導する低分子医薬品など新たな創薬手法が登場したことにより、再び低分子新薬開発への期待が高まっています。

このような状況のもと、当社は当第1四半期累計期間中、創薬プラットフォーム「ibVIS®」を活用し、製薬会社との共同研究創薬研究を通じてmRNA標的的低分子医薬品の創出に取り組むプラットフォーム型ビジネスを展開いたしました(① mRNA標的的低分子創薬事業)。また、将来の事業の多角化に向けたその他mRNA関連創薬の取組みも継続いたしました(② その他のmRNA関連創薬事業)。

当第1四半期累計期間の事業収益は、mRNA標的的低分子創薬事業からの研究支援金収入等を計上したことにより32,166千円、事業費用は、研究開発費33,649千円を含む97,189千円となりました。

この結果、営業損失は65,022千円、経常損失は東京証券取引所グロース市場上場に関連する費用12,820千円を営業外費用として計上したことなどにより87,088千円、四半期純損失は87,800千円となりました。

なお、当社は創薬プラットフォーム事業の単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

各事業の概況は以下のとおりであります。

#### ① mRNA標的的低分子創薬事業

当社のmRNA標的的低分子創薬事業は、東レ株式会社、塩野義製薬株式会社、ラクオリア創薬株式会社、および武田薬品工業株式会社(以下これら製薬会社を「パートナー」という)との共同創薬研究が継続しています。当第1四半期累計期間において、パートナー4社との共同創薬研究は進捗いたしました。次段階の研究マイルストーンの達成に向けて、パートナー各社との共同創薬研究の着実な実施に努めます。

また、新規提携先の獲得のため、秘密保持契約下の製薬会社との交渉に加え、当社のmRNA標的的低分子創薬に関心を持つ国内外の製薬会社に対して当社のプラットフォーム技術を精力的に紹介し、秘密保持契約下で交渉できる会社数の増加に努めました。当事業年度および翌事業年度の新規提携先の獲得に向けて、事業開発活動に注力していきます。

#### ② その他のmRNA関連創薬事業

核酸医薬品をはじめとしたmRNA関連創薬は、今なお技術開発が必要な分野であり、現時点において幅広い治療ニーズに十分応えられているとはいえません。核酸医薬品については、当社は既にp53遺伝子のmRNAの量を低下させ、タンパク質の発現を抑制する核酸医薬品の一種であるアンチセンスオリゴヌクレオチド(ASO)を同定しており、日本で特許を取得しています(特許6934695)。

当社は三菱ガス化学株式会社(以下「三菱ガス化学」という)と、2023年12月、ASOの研究・開発・製造を目指した共同研究契約の締結に向けた検討を開始しました。当第1四半期累計期間において、ASOで対象とする遺伝子候補等、共同研究の詳細について協議を重ねています。また、当社は三菱ガス化学との共同研究に先立ち、これまでのASOに関する知見を活かし、さらに効率よく活性の高いASOを取得するための自社研究を開始いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は2,416,240千円となり、前事業年度末に比べて760,709千円増加しました。その主な要因は、売掛金が57,640千円減少したものの、現金及び預金が上場に伴う新株発行などにより820,731千円増加したことによるものです。

負債は58,051千円となり、前事業年度に比べて21,841千円減少しました。その主な要因は、未払金が3,883千円増加したものの、その他に含まれている未払消費税等が23,753千円減少したこと等によるものです。

純資産は2,358,189千円となり前事業年度と比べて782,550千円増加しました。その要因は、四半期純損失の計上により87,800千円減少したものの、上場に伴う新株発行による資本金及び資本剰余金がそれぞれ435,175千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月13日に発表した決算短信から変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,549,111	2,369,843
売掛金	59,070	1,430
貯蔵品	16,318	16,113
前渡金	1,522	1,008
前払費用	1,645	1,952
その他	1,539	2,322
流動資産合計	1,629,208	2,392,670
固定資産		
有形固定資産	23,645	21,049
無形固定資産		
ソフトウェア	440	412
特許権	973	920
無形固定資産合計	1,414	1,332
投資その他の資産	1,263	1,188
固定資産合計	26,323	23,570
資産合計	1,655,531	2,416,240

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	24,464	28,347
未払法人税等	2,850	712
前受金	26,143	23,650
その他	26,434	5,341
流動負債合計	79,892	58,051
負債合計	79,892	58,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	525,175
資本剰余金	1,452,590	1,887,766
利益剰余金	33,048	△54,752
株主資本合計	1,575,639	2,358,189
純資産合計	1,575,639	2,358,189
負債純資産合計	1,655,531	2,416,240

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
事業収益	32,166
事業費用	
研究開発費	33,649
販売費及び一般管理費	63,539
事業費用合計	97,189
営業損失(△)	△65,022
営業外収益	
受取利息	8
講義料	96
その他	1
営業外収益合計	105
営業外費用	
上場関連費用	12,820
株式交付費	9,351
営業外費用合計	22,171
経常損失(△)	△87,088
税引前四半期純損失(△)	△87,088
法人税、住民税及び事業税	712
法人税等合計	712
四半期純損失(△)	△87,800



### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年2月8日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2024年2月7日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式800,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ368,000千円増加、2024年3月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式120,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ55,200千円増加しております。加えて、当第1四半期累計期間において、第1回新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,975千円増加しております。

(追加情報)

(資本金の額の減少について)

前事業年度の有価証券報告書において(重要な後発事象)に記載した資本金の額の減少について、効力発生日付で減資を行っております。この結果、資本金の額が448,000千円減少し77,175千円となっております。

#### (1) 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

#### (2) 資本金の額の減少の要領

##### ① 減少する資本金の額

2024年3月14日現在の資本金の額525,175千円のうち448,000千円を減少して、77,175千円といたします。

##### ② 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

#### (3) 資本金の額の減少の日程

取締役会決議日	2024年2月13日
定時株主総会決議日	2024年3月14日
債権者異議申述最終期日	2024年4月18日
効力発生日	2024年4月19日

(セグメント情報等)

当社は、創業プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。